

4 事業別経営状況

令和4年度末における地方公営企業の数に法適用企業で水道事業、工業用水道事業等6種136事業、また、法非適用企業で下水道事業等6種48事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1) 水道事業（簡易水道事業を含む）

ア 事業数

令和4年度における水道事業及び簡易水道事業は、43事業で前年度と同数である。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が5事業（構成比11.6%）、1.5万人以上3万人未満の事業が10事業（構成比23.3%）となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の約35%を占めている。

市町村の水道事業着手状況は、令和4年度末で、全42団体（市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体）である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	9	12	10	5	43
構成比(%)	11.6	4.7	20.9	27.9	23.3	11.6	100.0

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、令和4年度末で2,666千人となっており、前年度から9千人の減となっている。

また、水道事業を営んでいる市町村の行政区域内人口に対する普及率は87.8%であり、計画給水人口に対する普及率は87.5%である。

令和4年度の年間総有収水量は、275,150千 m^3 で前年度の277,401千 m^3 に比べ2,251千 m^3 減少しており、給水人口1人当たり1日平均有収水量（使用水量）は282.8 l で前年度と比べ1.4 l 減少している。

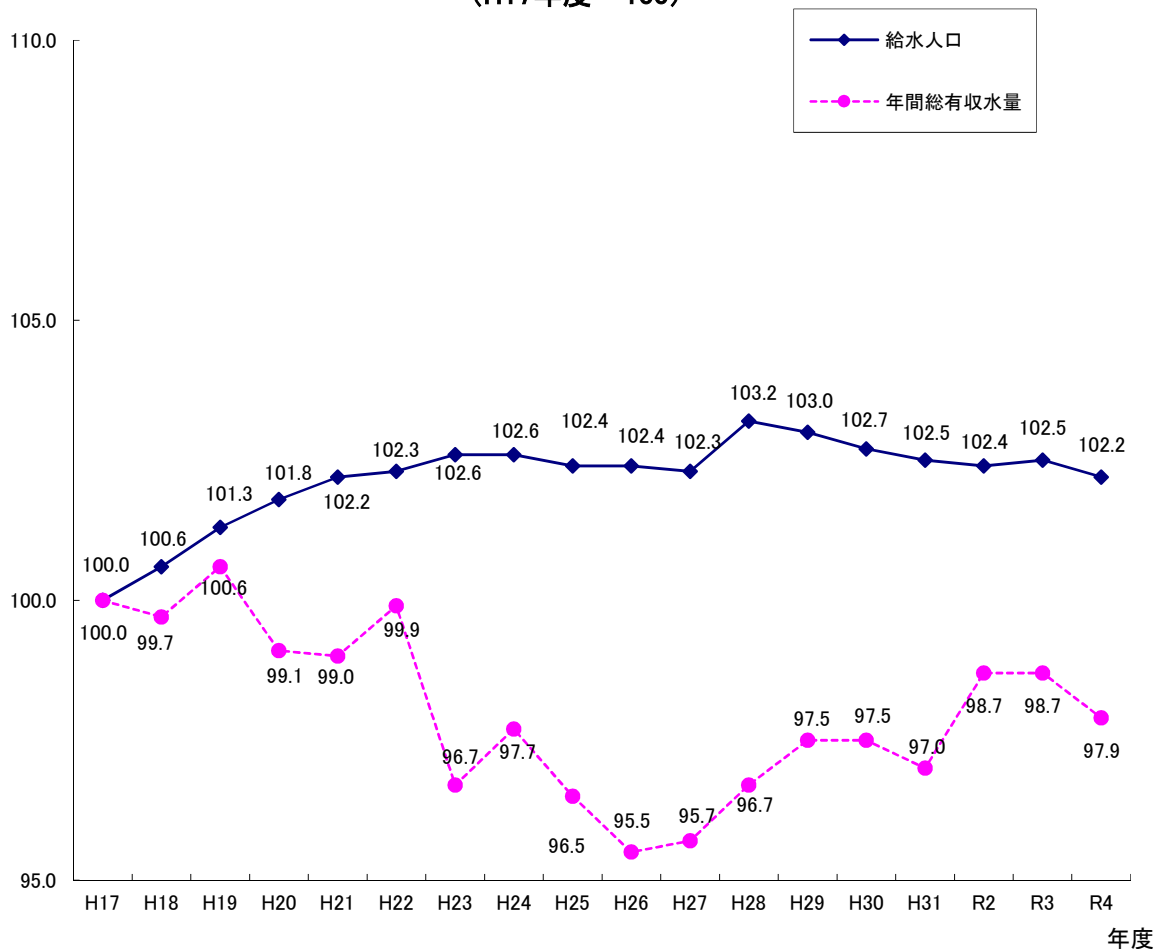
水道事業の施設及び利用状況

項目	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比(%)
	行政区域内人口 (人)A		3,036,103	3,052,052
計画給水人口 (人)B		3,048,605	3,048,245	100.0
現在給水人口 (人)C		2,666,051	2,674,611	99.7
普及率 (%)	C/A×100	87.8	87.6	100.2
	C/B×100	87.5	87.7	99.8
配水管延長 (千m)		2,423,438.00	24,142.81	10037.9
配水能力 (m ³ /日)D		1,296,873	1,294,026	100.2
1人当たり1日平均有収水量 (ℓ) F/365日/C		282.75	284.16	99.5
年間総配水量 (千m ³)E		312,889.37	315,015.90	99.3
年間総有収水量 (千m ³)F		275,150.31	277,401.85	99.2
有収率 (%) F/E×100		87.9	88.1	99.8
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力×100	66.1	66.7	99.1
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量×100	87.0	89.2	97.6
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力×100	76.0	74.8	101.5

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	平成17年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H17	2,609	280,934	100.0	100.0	292
H18	2,625	280,151	100.6	99.7	293
H19	2,644	282,593	101.3	100.6	287
H20	2,656	278,528	101.8	99.1	286
H21	2,667	278,115	102.2	99.0	288
H22	2,668	280,756	102.3	99.9	278
H23	2,678	271,655	102.6	96.7	280
H24	2,676	274,602	102.6	97.7	278
H25	2,673	270,983	102.4	96.5	275
H26	2,673	268,405	102.4	95.5	276
H27	2,670	268,961	102.3	95.7	276
H28	2,692	271,667	103.2	96.7	279
H29	2,687	273,968	103.0	97.5	280
H30	2,680	274,040	102.7	97.5	279
R1	2,674	272,420	102.5	97.0	278
R2	2,672	277,273	102.4	98.7	284
R3	2,675	277,402	102.5	98.7	284
R4	2,666	275,150	102.2	97.9	283

水道事業の進展状況 (H17年度 = 100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の経常収益は680億2百万円（前年度666億51百万円）、経常費用は612億41百万円（前年度597億93百万円）となっている。経常収支比率は、111%で収支均衡を維持しており、前年度の111.5%から0.5ポイント減少している。

経常利益が生じた事業は、40事業（前年度41事業）で、経常利益額は、67億77百万円で前年度の69億68百万円に比べ1億91百万円減少している。

一方、経常損失を生じた事業は、3事業（前年度2事業）で、経常損失額は17百万円で前年度の1億10百万円に比べ93百万円減少している。

また、累積欠損金を有する事業は、1事業（前年度1事業）で、累積欠損金の額は、1億8百万円と、前年度の2億54百万円比べ1億46百万円減少している。

b) 資本的収支

令和4年度の資本的支出は、423億2百万円で、前年度の434億9百万円に比べ、11億7百万円減少している。この内訳は、建設改良費292億3百万円（前年度309億31百万円）、企業債償還金125億6百万円（前年度123億44百万円）、その他5億93百万円（前年度1億34百万円）となっている。

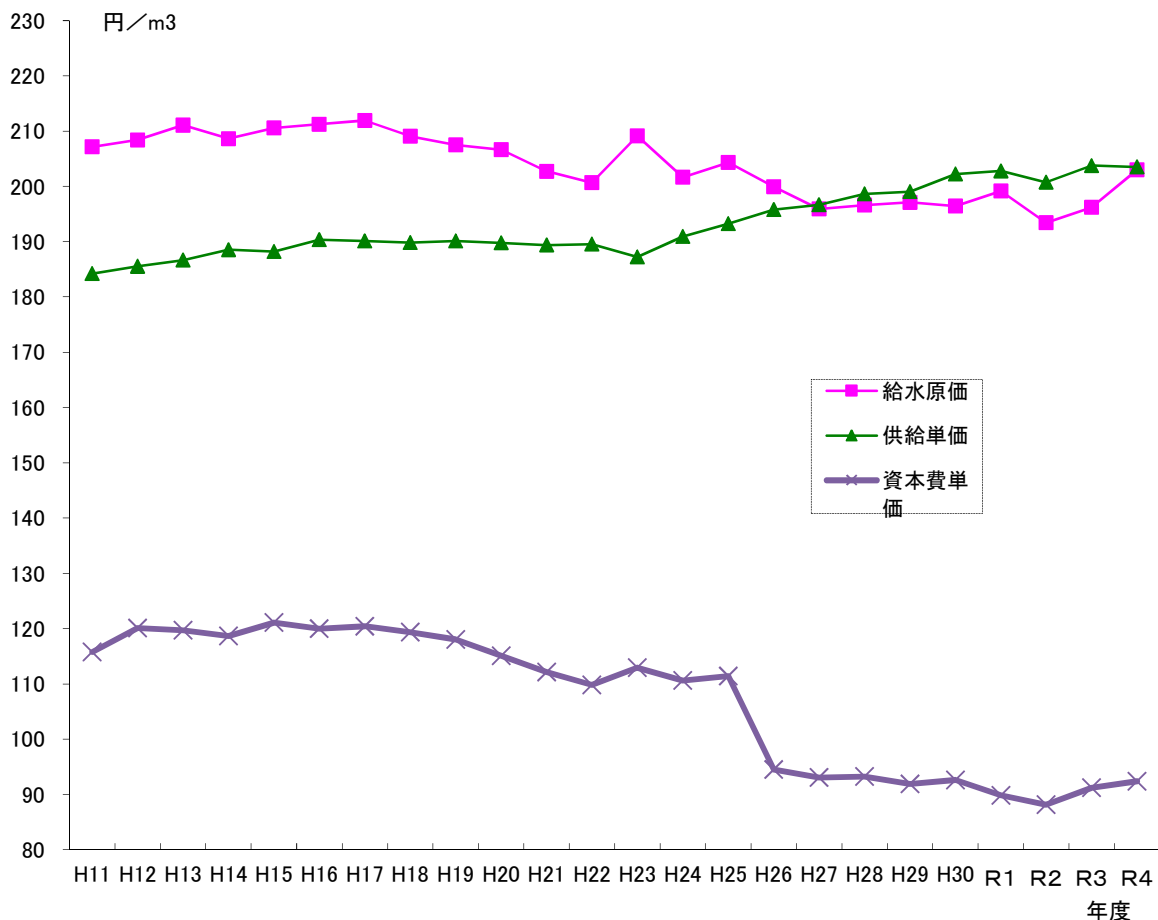
資本的支出に対する財源は、企業債153億6百万円（前年度173億39百万円）、他会計繰入金15億86百万円（前年度20億41百万円）等となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

令和4年度における給水量1 m³当たりの給水原価は、203.02円で前年度の196.22円に比べ6.8円高くなっている。

また、供給単価は203.55円で、前年度の203.77円と比べ0.22円低くなっており、供給単価が給水原価を0.53円上回った。

1 m³当たりの資本費単価、給水原価、供給単価の推移

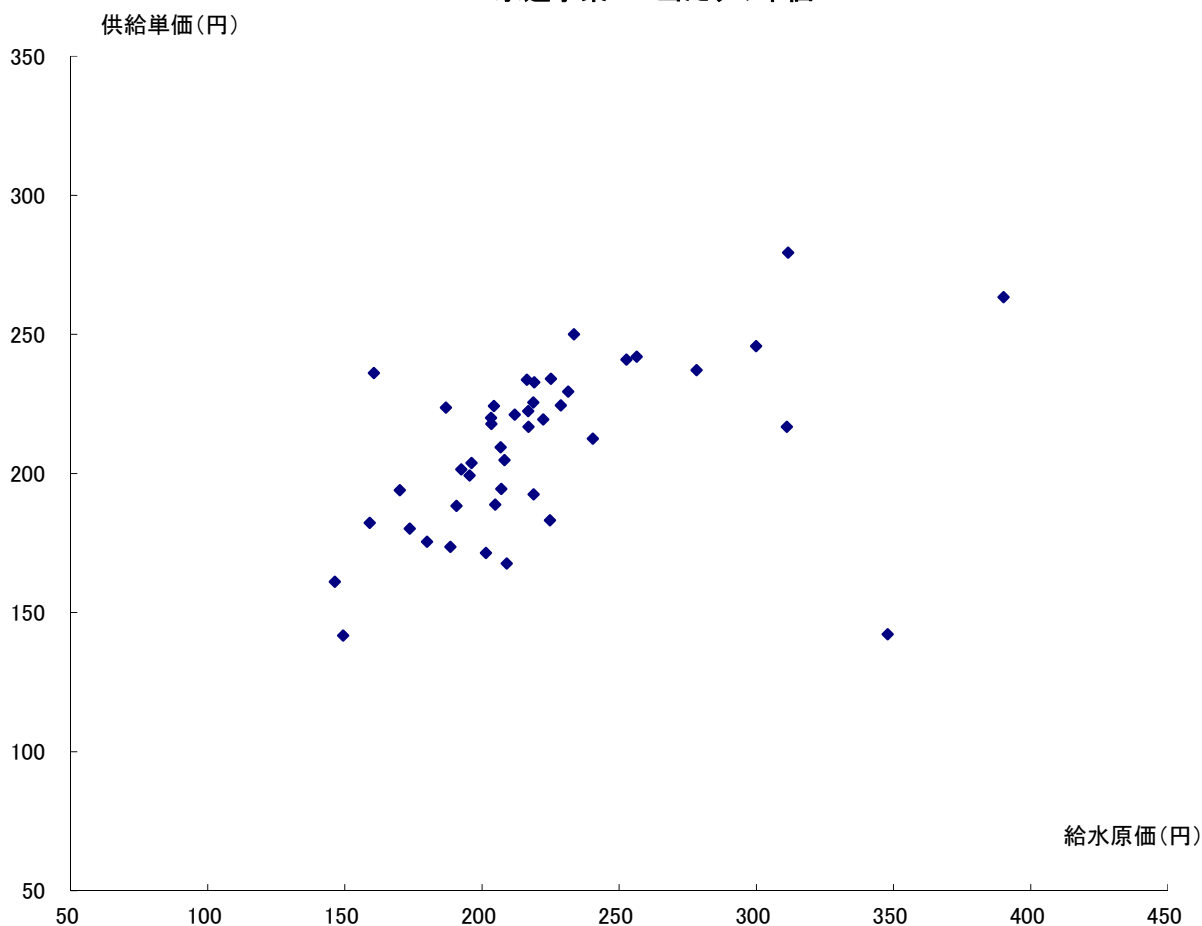


$$\blacklozenge \text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacksquare \text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacktriangle \text{資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1㎡当たりの単価



(表番)	[団 体 名]	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	180.17	173.61
2	日立市	161.01	146.40
3	土浦市	225.56	218.70
4	古河市	141.72	149.34
5	石岡市	240.91	252.62
6	結城市	223.64	186.85
7	下妻市	209.36	206.78
8	常総市	224.52	228.80
9	常陸太田市	188.75	204.82
	常陸太田市(簡水)	142.19	347.87
10	高萩市	193.92	170.09
11	北茨城市	194.46	207.03
12	笠間市	217.85	203.38
13	つくば市	201.41	192.45
14	ひたちなか市	173.59	188.49
15	鹿嶋市	249.99	233.50
16	潮来市	183.15	224.81
17	守谷市	182.26	159.06
18	常陸大宮市	222.46	216.82
19	那珂市	171.43	201.48
20	筑西市	192.52	218.82
21	坂東市	221.19	211.98
22	稲敷市	237.19	278.22

(表番)	[団 体 名]	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	201.51	234.64
24	桜川市	279.92	283.45
25	神栖市	243.20	252.56
26	行方市	262.27	227.72
27	鉾田市	262.10	396.79
28	つくばみらい市	233.74	231.39
29	小美玉市	188.73	193.39
30	茨城町	224.90	212.86
31	大洗町	179.38	223.48
32	城里町	217.42	303.50
33	東海村	145.66	185.30
34	大子町	216.91	221.03
35	美浦村	228.91	237.66
36	阿見町	223.31	205.72
37	河内町	244.08	305.24
38	八千代町	232.93	167.50
39	五霞町	207.62	261.03
40	境町	188.97	203.85
41	茨城県南水道企業団	249.92	216.68
42	湖北水道企業団	220.92	217.75
	県平均	203.55	203.02

(2) 工業用水道事業

ア 事業数等

令和4年度における工業用水道事業の数（施設数）は、前年度と同数の9事業となっている。

給水先事業所数は、53事業所で前年度より2事業多い。年間総配水量は12,807千 m^3 で、前年度の12,873千 m^3 に比べ66千 m^3 減少している。

なお、施設利用率（一日平均配水量 \div 配水能力 \times 100）については45.4%で、前年度の45.6%に比べ0.2ポイント減少している。

イ 経営状況

令和4年度経常収益は、6億76百万円（前年度6億68百万円）、経常費用は、6億63百万円（前年度6億42百万円）となっており、経常収支比率は102.0%で、前年度の104.1%に比べ2.1ポイント減少している。

(3) 電気事業

ア 事業数等

令和4年度における電気事業の数は、前年度と同数の1事業となっている。年間発電電力量は2,814MWhである。

イ 経営状況

令和4年度経常収益は、101百万円（前年度105百万円）、経常費用は40百万円（前年度40百万円）となっており、経常収支比率は252.4%で、前年度の258.6%に比べ6.2ポイント減少している。

(4) 病院事業

ア 事業数等

令和4年度における病院事業の数は6事業（地方独立行政法人が経営する病院1事業及び想定企業会計1事業含む）となっている。

病床数は延べ671病床で前年度と同数である。

病床利用率（年延入院患者数 \div 年延病床数 \times 100）は61.9%で、前年度の60.6%に比べ1.3ポイント上回っている。年間延入院患者は152千人で前年度の148千人に比べ4千人増加し、年延外来患者数は373千人で前年度の362千人に比べ11千人増加している。また、一日平均患者数は入院83.1人（前年度81.3人）、外来277.7人（前年度270.9人）となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は131億14百万円で、前年度の131億97百万円に比べ83百万円減少し、経常費用は118億65百万円で前年度の115億58百万円に比べ3億7百万円増加している。経常収支比率は110.5%で前年度の114.2%に比べ3.7ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は、2病院で前年度と同数であり、金額は12億88百万円

で前年度の17億2百万円に比べ4億14百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は、2病院で前年度と同数であり、金額は39百万円で前年度の63百万円に比べ24百万円減少している。

b) 資本的収支

資本的支出は22億15百万円で、前年度の22億25百万円に比べ10百万円減少している。主な内訳は、建設改良費6億18百万円(27.9%)、企業債償還金10億70百万円(48.3%)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債46百万円、他会計繰入金(地方独立行政法人の運営費負担金を含む。以下同じ。)8億8百万円等となっている。

c) 医業損益

医業収益は110億80百万円で、前年度の108億30百万円に比べ2億50百万円増加している。

医業費用は114億93百万円で、前年度の111億82百万円に比べ3億11百万円増加している。

d) 他会計繰入金

他会計繰入金は収益的収入に対して13億32百万円、資本的収入に対して8億8百万円で合計21億40百万円となっており、前年度の20億3百万円に比べ1億37百万円増加している。

なお、収益的収入への他会計繰入金は、経常収益に対し10.2%で前年度の9.1%に比べ1.1ポイント上回っている。

(5) 下水道事業

ア 事業数等

令和4年度における下水道事業の数は103事業（法適用企業77事業、法非適用企業26事業）で、3事業が法非適用企業から法適用企業へ移行したが、事業数合計は前年度と同じである。

下水道事業数の推移

年 度	法適用企業							法非適用企業							合計
	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成29年度	5	0	2	0	0	0	7	38	1	18	31	1	7	96	103
平成30年度	7	0	2	0	0	0	9	36	1	18	31	1	7	94	103
令和元年度	12	0	6	4	0	1	23	31	1	14	27	1	6	80	103
令和2年度	37	1	16	15	1	3	73	6	0	4	16	0	4	30	103
令和3年度	37	1	16	16	1	3	74	6	0	4	15	0	4	29	103
令和4年度	38	1	17	17	1	3	77	5	0	3	14	0	4	26	103

イ 利用状況

下水道事業（法適用及び法非適用）における現在処理区域内人口は、令和4年度末で2,025千人で、前年度2,011千人に比べ14千人増加し、現在処理区域面積は121千haで、前年度と同様である。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。）は256百万m³で、前年度266百万m³に比べ10百万m³減少し、年間有収水量は207百万m³で、前年度208百万m³に比べ1百万m³減少している。

下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区 分	項 目	現在処理区域内人口 (千人)	現在処理区域面積 (ha)	年間総処理水量 (千m ³)	年間有収水量 (千m ³)	有収率 (%)
法適用企業		1,908	82,010	244,860	196,188	80.1%
法非適用企業		116	39,384	11,471	10,318	89.9%
合計		2,025	121,394	256,332	206,506	80.6%

※有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

ウ 経営状況

① 下水道事業全体

令和4年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は881億96百万円で、前年度883億68百万円に比べ1億72百万円減少、総費用は805億73百万円で、前年度793億67百万円に比べ12億6百万円増加している。

全体の収支は59億39百万円の黒字となっており、前年度68億49百万円と比べ9億10百万円減少している。

全体の経営状況

(単位:百万円)

年度 項目	令和3年度(A)			令和4年度(B)			増減額(B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(68)	(29)	(97)	(72)	(26)	(98)	(4)	(△3)	(1)
黒字額	6,827	308	7,135	6,026	281	6,307	△ 801	△ 27	△ 828
(事業数)	(6)	(0)	(6)	(5)	(0)	(5)	(△1)	(0)	(△1)
赤字額	321	0	321	294	0	294	△ 27	0	△ 27
(事業数)	(74)	(29)	(103)	(77)	(26)	(103)	(3)	(△3)	(0)
収支	6,506	308	6,814	5,732	281	6,013	△ 774	△ 27	△ 801

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

② 法適用企業

a) 損益状況

経常収益は831億57百万円で、前年度の824億75百万円に比べ6億82百万円増加し、経常費用は774億25百万円で前年度の759億70百万円に比べ14億55百万円増加している。経常収支比率は107.4%で前年度の108.6%に比べ1.2ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は、72事業で前年度から4事業増加し、経常利益額は60億26百万円で前年度の68億27百万円に比べ8億1百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は、5事業で前年度から1事業減少し、経常損失額は2億94百万円で前年度の3億21百万円に比べ27百万円減少している。

また、累積欠損金を有する事業は、6事業で前年度と同数であり、累積欠損金の額は、8億41百万円で前年度の5億69百万円に比べ2億72百万円増加している。

b) 資本的収支

資本的支出は629億75百万円で、前年度の645億44百万円に比べ15億69百万円減少している。主な内訳は、建設改良費287億52百万円(前年度304億81百万円)、企業債償還金341億58百万円(前年度339億80百万円)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債181億58百万円(前年度196億75百万円)、他会計繰入金90億32百万円(前年度89億77百万円)、国県補助金88億55百万円(前年度98億40百万円)等となっている。

下水道事業の経営状況の推移(法適用企業)

(単位:百万円)

年度		H30	R1	R2	R3	R4
1. 総収益 (B)+(C)+(G) (A)		24,613	33,005	82,103	82,616	83,283
経常収益(B)+(C)		24,603	32,893	81,931	82,475	83,157
(1)営業収益 (B)		11,809	13,525	32,161	32,779	33,023
うち						
下水道使用料		10,638	12,309	29,341	29,651	29,813
雨水処理負担金		1,141	1,181	2,775	3,087	3,167
(2)営業外収益 (C)		12,795	19,367	49,770	49,696	50,135
うち						
国庫補助金		61	80	169	196	405
都道府県補助金		1	39	323	227	97
他会計補助金		6,191	9,618	22,228	22,009	22,295
長期前受金戻入		6,518	9,582	26,855	27,046	27,076
2. 総費用 (E)+(F)+(H) (D)		23,573	30,401	77,026	76,075	77,625
経常費用(E)+(F)		23,550	30,144	76,382	75,970	77,425
(1)営業費用 (E)		20,457	26,445	68,706	68,885	70,891
(2)営業外費用 (F)		3,093	3,699	7,676	7,085	6,534
うち						
支払利息		2,955	3,458	7,179	6,531	6,004
3. 経常利益	{(B+C)-(E+F)}	1,053	2,749	5,814	6,827	6,026
4. 経常損失(△)				265	321	294
5. 特別利益 (G)		9	112	171	141	126
6. 特別損失 (H)		23	257	644	105	200
7. 純利益	(A)-(D)	1,040	2,604	5,489	6,903	5,955
8. 純損失(△)				413	362	297
9. 当年度未処分利益剰余金		1,468	2,871	5,728	8,732	10,076
10. 当年度未処理欠損金(△)			40	403	569	841
総事業数		9	23	73	74	77
経常収支比率(%)		104.5	109.1	107.3	108.6	107.4
総収比率(%)		104.4	108.6	106.6	108.6	107.3

下水道事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円)

年度		H30	R1	R2	R3	R4
資本的支出	建設改良費	8,735	11,235	28,245	30,481	28,752
	企業債償還金	12,188	14,807	33,650	33,980	34,158
	うち					
	建設改良のための企業債	11,375	13,815	30,066	30,537	30,639
	その他	163	78	78	84	65
計		21,086	26,120	61,973	64,544	62,975
同上財源	内部資金	9,139	10,990	25,288	23,504	25,651
	外部資金	11,947	15,085	36,675	41,026	37,324
	うち					
	企業債	5,461	6,967	17,397	19,675	18,158
	うち					
	建設改良のための企業債	4,562	5,943	14,845	16,304	15,333
	他会計出資金	1,631	2,074	3,514	3,362	3,647
	他会計借入金	77		0		
	他会計補助金	1,332	1,856	5,134	5,615	5,384
国庫補助金	2,950	3,637	9,200	9,712	8,745	
都道府県補助金	4	6	54	127	111	
翌年度繰越財源充当額(△)	34	148	786	591	635	
計		21,086	26,076	61,963	64,530	62,975
財源不足額		0	44	10	14	0

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

③ 法非適用企業

収益的収支のうち総収益は49億12百万円で、前年度の57億52百万円に比べ8億40百万円減少している。このうち他会計繰入金は31億99百万円（前年度37億5百万円）に達し、全体の65.1%（前年度64.4%）を占めている。総費用は29億48百万円で、前年度の32億93百万円に比べ3億45百万円減少している。

また、資本的支出は41億89百万円（前年度51億93百万円）で、うち建設改良費が12億4百万円（前年度17億47百万円）、地方債償還金が29億46百万円（前年度34億10百万円）となっており、これに対する資本的収入は23億26百万円（前年度27億37百万円）で、うち地方債が7億87百万円（前年度10億68百万円）、他会計繰入金が10億31百万円（前年度8億68百万円）となっている。

実質収支は26事業全てが黒字で、黒字額は2億81百万円（前年度3億8百万円）となっている。

下水道事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円)

項目		年度						対前年度比 (%)
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	
収益的 収支	総収益 (A)	46,907	45,174	39,583	6,215	5,752	4,912	85.4
	営業収益	23,790	22,916	19,409	1,904	1,839	1,587	86.3
	営業収益(受託工事収益を除く) (B)	23,732	22,915	19,409	1,902	1,839	1,587	86.3
	うち							
	使用料収入	22,387	21,456	18,088	1,830	1,802	1,550	86.0
	雨水処理負担金	1,285	1,431	1,294	56	27	31	114.8
	収益的収支に関する他会計繰入金	22,112	21,072	19,037	3,942	3,705	3,199	86.3
	総費用 (C)	26,760	25,572	21,194	3,629	3,293	2,948	89.5
	営業費用	18,918	18,706	15,571	2,772	2,534	2,342	92.4
	うち							
職員給与費	1,675	1,666	1,479	272	328	274	83.5	
収支差引	20,146	19,602	18,390	2,586	2,459	1,964	79.9	
資本的 収支	資本的収入	32,429	28,919	26,093	3,410	2,737	2,326	85.0
	地方債	15,827	13,702	11,988	1,331	1,068	787	73.7
	国庫補助金	7,855	7,290	6,488	836	521	326	62.6
	都道府県補助金	138	92	58	35	25	6	24.0
	資本的収支に関する他会計繰入金	6,354	5,794	5,732	884	868	1,031	118.8
	資本的支出	52,158	48,706	40,938	5,950	5,193	4,189	80.7
	建設改良費	24,832	22,935	18,383	2,477	1,747	1,204	68.9
	地方債償還金(D)	27,090	25,517	22,405	3,439	3,410	2,946	86.4
収支差引	△ 19,730	△ 19,787	△ 14,846	△ 2,540	△ 2,456	△ 1,863	75.9	
実質収支 (E)	黒字	1,905	2,116	5,214	332	308	281	91.2
	赤字(△)	0	0	0	0	0	0	-
収益的収 支比率 (%)	(A) ————— × 100	87.1	88.4	90.8	87.9	85.8	83.3	97.1
	(C)+(D)							
赤字比率 (%)	(E) ————— × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	(B)							
総事業数		96	94	80	30	29	26	89.7
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	1	2	1	0	0	-
実質収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	0	0	0	-

エ 汚水処理原価と使用料単価の状況

汚水処理原価は、法適用企業が164.20円/m³（維持管理費113.88円/m³、資本費50.32円/m³）で、前年度（160.67円/m³）に比べ2.2%増加、法非適用企業は234.34円/m³（維持管理費218.24円/m³、資本費16.10円/m³）で、前年度（230.54円/m³）に比べ1.7%増加しており、全体は167.71円/m³（維持管理費119.09円/m³、資本費48.61円/m³）で、前年度（164.57円/m³）に比べ1.9%増加している。

使用料単価は法適用企業が151.96円/m³で、前年度（151.03円/m³）に比べ0.6%増加、法非適用企業は150.19円/m³で、前年度（155.21円/m³）に比べ3.2%減少しており、全体は151.87円/m³で、前年度（151.26円/m³）に比べ0.4%増加している。

本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率は、法適用企業が92.5%、法非適用企業が64.1%、全体で90.6%となっている。

下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円）

項目	年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R3	R4	対前年増減率	R3	R4	対前年増減率	R3	R4	対前年増減率
使用料単価	A	151.03	151.96	0.6%	155.21	150.19	-3.2%	151.26	151.87	0.4%
汚水処理原価	B	160.67	164.20	2.2%	230.54	234.34	1.7%	164.57	167.71	1.9%
内訳	維持管理費分	106.46	113.88	7.0%	206.60	218.24	5.6%	112.05	119.09	6.3%
	資本費分	54.21	50.32	-7.2%	23.93	16.10	-32.7%	52.52	48.61	-7.4%
A - B		△ 9.64	△ 12.24		△ 75.32	△ 84.15		△ 13.31	△ 15.83	
経費回収率 A / B × 100(%)		94.0	92.5	-1.6%	67.3	64.1	-4.8%	91.9	90.6	-1.4%

(注) 1. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

2. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

3. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

(6) 市場事業

ア 事業数等

令和4年度における法非適用の市場事業は、前年度と同様の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は7億67百万円で前年度（6億60百万円）に比べ1億7百万円増加しており、総費用は5億27百万円で前年度（4億69百万円）と比べ58百万円の増となっている。

また、資本的支出は3億71百万円（前年度5億90百万円）で、うち建設改良費が2億58百万円（前年度4億70百万円）、地方債償還金が1億14百万円（前年度1億20百万円）となっており、これに対する資本的収入は2億3百万円（前年度4億47百万円）で、うち地方債が1億32百万円（前年度3億18百万円）、他会計繰入金が71百万円（前年度70百万円）となっている。

実質収支をみると、5事業全てが黒字であり、黒字額は7億17百万円で、前年度（6億49百万円）に比べ68百万円の増となっている。

(7) 観光施設事業

ア 事業数等

令和4年度における法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は89百万円で前年度（88百万円）とほぼ同額、総費用は74百万円で前年度（60百万円）に比べ14百万円の増となっている。

また、資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである（前年度の資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである。）。

実質収支は黒字であり、黒字額は4百万円で、前年度（10百万円）に比べ6百万円の減となっている。

(8) 宅地造成事業

ア 事業数等

令和4年度における法非適用の宅地造成事業は、前年度に比べ2事業減の9事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は42億56百万円で前年度（21億35百万円）に比べ21億21百万円増加し、総費用は33億51百万円で前年度（4億41百万円）に比べ29億10百万円増加している。

また、資本的支出は32億20百万円（前年度44億10百万円）で、うち建設改良費が21億27百万円（前年度22億91百万円）、地方債償還金が8億53百万円（前年度20億72百万円）となっており、これに対する資本的収入は24億72百万円（前年度22億17百万円）で、うち地方債が2億85百万円（前年度3億90百万円）、

他会計繰入金が20億7百万円（前年度17億77百万円）となっている。

実質収支をみると、9事業全てが黒字であり、黒字額は3億21百万円で、前年度（2億62百万円）に比べ59百万円の増となっている。

(9) 駐車場整備事業

ア 事業数等

令和4年度における法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の4事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は1億99百万円で前年度（1億73百万円）に比べ26百万円増加し、総費用は1億32百万円で前年度（1億17百万円）に比べ15百万円増加している。

また、資本的支出は8億4百万円（前年度6億76百万円）で、うち建設改良費が7億40百万円（前年度6億18百万円）、他会計への繰出金が36百万円（前年度40百万円）、地方債償還金が27百万円（前年度19百万円）となっており、これに対する資本的収入は7億83百万円（前年度6億28百万円）で、うち地方債が6億15百万円（前年度5億36百万円）、他会計繰入金が10百万円（前年度10百万円）となっている。

実質収支をみると、4事業全てが黒字であり、黒字額は48百万円で、前年度（27百万円）に比べ21百万円増となっている。

(10) 介護サービス事業

ア 事業数等

令和4年度における法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の3事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億59百万円で前年度（9億70百万円）に比べ11百万円減少しており、総費用は9億57百万円で前年度（9億66百万円）に比べ9百万円減少となっている。

また、資本的支出は26億12百万円（前年度4億47百万円）で、うち建設改良費が26億6百万円（前年度4億41百万円）、地方債償還金が6百万円（前年度6百万円）となっており、これに対する資本的収入は26億12百万円（前年度4億47百万円）で、うち地方債が25億3百万円（前年度4億36百万円）、他会計繰入金が1億8百万円（前年度12百万円）となっている。

実質収支をみると、3事業全てが黒字であり黒字額は21百万円で、前年度（4百万円）に比べ17百万円の増となっている。